

第 57 期 (自 平成 15年 4月 1日)
(至 平成 16年 3月 31日)

貸借対照表及び損益計算書

日 特 建 設 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(平成 16年 3月 31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	48,513	流 動 負 債	57,125
現 金 預 金	8,674	支 払 手 形	13,120
受 取 手 形	7,561	工 事 未 払 金	9,212
完 成 工 事 未 収 入 金	17,298	短 期 借 入 金	28,614
有 価 証 券	19	未 払 法 人 税 等	78
販 売 用 不 動 産	5,751	未 成 工 事 受 入 金	4,182
未 成 工 事 支 出 金	5,782	預 り 金	1,146
開 発 事 業 等 支 出 金	1,509	完 成 工 事 補 償 引 当 金	131
繰 延 税 金 資 産	1,091	賞 与 引 当 金	93
そ の 他	1,011	設 備 関 係 支 払 手 形	57
貸 倒 引 当 金	186	そ の 他	488
固 定 資 産	25,285	固 定 負 債	10,615
有 形 固 定 資 産	21,750	長 期 借 入 金	7,120
建 物 ・ 構 築 物	7,093	退 職 給 付 引 当 金	2,732
機 械 装 置	693	そ の 他	762
備 品	87		
土 地	13,822	負 債 合 計	67,740
建 設 仮 勘 定	51		
そ の 他	2		
無 形 固 定 資 産	232		
投 資 其 他 の 資 産	3,302		
投 資 有 価 証 券	1,715	資 本 金	7,302
子 会 社 株 式	90	資 本 剰 余 金	6,880
長 期 貸 付 金	1	資 本 準 備 金	6,880
長 期 前 払 費 用	59	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
長 期 営 業 債 権	1,059	自 己 株 式 処 分 差 益	0
そ の 他	1,643	利 益 剰 余 金	8,394
貸 倒 引 当 金	1,267	当 期 未 処 理 損 失	8,394
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	317
		自 己 株 式	47
		資 本 合 計	6,058
資 産 合 計	73,799	負 債 資 本 合 計	73,799

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、時価のあるものは時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
2. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
3. 販売用不動産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
4. 未成工事支出金の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
5. 開発事業等支出金の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。なお、開発事業に要した資金に対する支払利息を開発事業等支出金の取得原価に算入している。
6. 材料貯蔵品の評価方法は、先入先出法に基づく原価法によっている。
7. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
8. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっている。
9. 長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっている。
10. 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
11. 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額に基づいて計上している。
12. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
15. ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
16. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
17. 連結納税制度を適用している。

18. 当年度から改正後の商法施行規則(最終改正 平成 16 年 3 月 30 日 法務省令第 23 号)によって計算書類等を作成しております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,526 百万円
2. 貸借対照表上に計上した固定資産の他、機械・運搬具及び事務機器の一部をリース契約により使用している。	
3. 子会社に対する短期金銭債権	1 百万円
子会社に対する短期金銭債務	136 百万円
4. 担保に供している資産	
建 物 ・ 構 築 物	2,331 百万円
機 械 装 置	39 百万円
土 地	4,714 百万円
計	7,085 百万円
5. 下記の資産は、営業保証金として供託している。	
有価証券	19 百万円
6. 保証債務額	758 百万円
7. 商法施行規則第 92 条に規定する資本欠損の額	8,441 百万円
8. 配当制限	
商法施行規則第 124 条第 3 号の規定による純資産額	317 百万円
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。	

損 益 計 算 書

〔 自 平成 15年 4月 1日
至 平成 16年 3月 31日 〕

(単位 百万円)

科 目	金	額
〔 経 常 損 益 の 部 〕		
営 業 損 益		
売 上 高		79,089
完 成 工 事 高		
売 上 原 価		70,317
完 成 工 事 原 価		
売 上 総 利 益		8,771
完 成 工 事 総 利 益		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,638
営 業 利 益		2,132
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	41	
特 許 関 連 収 入	60	
そ の 他	65	167
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	568	
デ リ バ テ ィ ブ 費	68	
そ の 他	0	637
経 常 利 益		1,662
〔 特 別 損 益 の 部 〕		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	63	65
特 別 損 失		
販 売 用 不 動 産 評 価 損	1,001	
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	6	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	10	
貸 倒 損 失	392	
早 期 退 職 特 別 加 算 金	9	
役 員 退 職 慰 労 金	195	
子 会 社 整 理 損 失	34	1,656
税 引 前 当 期 純 利 益		71
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27	
法 人 税 等 調 整 額	6,317	6,289
当 期 純 損 失		6,218
前 期 繰 越 損 失		2,176
当 期 未 処 理 損 失		8,394

損益計算書の注記

1. 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事は、工事進行基準を採用している。
工事進行基準による完成工事高 11,464 百万円
2. 子会社に対する売上高 1 百万円
3. 子会社からの仕入高 1,135 百万円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 1 百万円
5. 1 株当たりの当期純損失 151 円 84 銭
1 株当たりの当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 6,218 百万円
普通株式に係る当期純損失 6,218 百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項なし
普通株式の期中平均株式数 40,951,321 株
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。